

京都教育大学

住所： 京都府京都市伏見区深草藤森町1番地
TEL： 075-644-8106

【基本情報】 令和2年度 現在（学長については令和2年10月1日現在）

創立年	昭和24年					
学長	太田耕人	令和2年4月 就任				
学部	教育学部					
大学院研究科数	2	教育関係共同利用拠点数	-	面積 土地	327,577 m ²	
附属病院規模	- 床	共同利用・共同研究拠点数	-	建物（延べ）	90,847 m ²	
附属学校数	6	国際共同利用・共同研究拠点数	-			
学生数				教職員数		
学部	1,332 人	修士・専門職	210 人	常勤教員総数	110 人	
専攻科	15 人	博士課程	- 人	(附属病院系教員)	- 人	
別科	- 人	学生数のうち留学生数	3 人	常勤職員総数	80 人	
				(医療系職員)	0 人	

【財務情報】 令和元年度分

（単位：百万円）

【貸借対照表】		【損益計算書】		【収入内訳】		決算額
固定資産	36,502	経常費用	5,071	運営費交付金	3,695	
（土地）	28,268	（業務費）	4,914	施設整備費補助金	642	
（建物）	5,771	（一般管理費）	154	学納金収入	1,061	
（投資有価証券）	30	経常収益	5,112	附属病院収入	-	
流動資産	1,531	経常利益	41	長期借入金収入	-	
（現金及び預金）	1,381	臨時損益	-	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	212	
（未収入金）	103	当期純利益（純損失）	41	その他	191	
（有価証券）	40	目的積立金等取崩額	47	収入計	5,801	
資産の部合計	38,033	当期総利益（総損失）	88			
固定負債	2,163					
（長期借入金等）	-					
流動負債	1,349					
（未払金等）	851					
負債の部合計	3,512					
純資産の部合計	34,521					
負債・純資産の部合計	38,033					

【キャッシュ・フロー計算書】		【附属病院セグメント】	
業務活動によるキャッシュ・フロー	230	業務費用	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	業務収益	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	業務損益	-
【債務償還関係支出】		【債務償還関係支出】	
資金期首残高	1,096	長期借入金償還金	10
資金期末残高	1,330		

財務諸表、決算報告書、附属明細書より要約、抜粋

【財務指標等】 平成26年度～令和元年度

[6 年間の推移]

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率 (%)	79.5 (74.1)	80.9 (76.0)	81.7 (77.1)	81.1 (77.4)	79.8 (76.9)	78.8 (76.2)
自己収入比率 (%)	27.1 (30.0)	27.3 (30.1)	26.8 (31.0)	26.1 (30.8)	27.2 (30.7)	26.0 (29.2)
教育経費比率 (%)	14.9 (17.1)	13.6 (15.8)	12.7 (14.7)	12.7 (14.6)	14.4 (15.3)	15.9 (16.0)
研究経費比率 (%)	3.3 (5.1)	3.0 (4.6)	3.1 (4.7)	3.0 (4.6)	2.9 (4.4)	2.4 (4.1)
学生一人当たり教育経費 (千円)	475 (450)	441 (417)	404 (384)	410 (378)	445 (402)	504 (434)
教員一人当たり研究経費 (千円)	1,369 (1,728)	1,307 (1,547)	1,367 (1,584)	1,348 (1,574)	1,238 (1,517)	1,078 (1,487)
附属病院業務費用回収率 (%)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
減価償却累計率 (%)	44.5 (43.4)	47.9 (46.4)	52.0 (49.7)	54.3 (52.9)	56.4 (55.2)	58.0 (57.2)
附属病院資産收益率 (%)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
附属病院債務償還負担度 (%)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教員一人当たり学生数 (人)	12.7 (13.2)	12.9 (13.0)	13.5 (13.2)	13.6 (13.5)	13.5 (13.6)	14.0 (13.7)
大学院生割合 (%)	21.4 (37.8)	20.7 (37.4)	19.2 (36.6)	19.3 (35.5)	18.1 (34.6)	16.3 (21.4)

() は特性区分における平均を示しております。

「教育経費」、「研究経費」には、人件費等が含まれていないことに留意する必要があります。